

資料9
10

行政課關係資料

地方自治法の一部を改正する法律案の概要

地方公共団体の組織及び運営の合理化を図るため、地方制度調査会の答申（平成25年6月25日）を踏まえ、指定都市について区の事務所が分掌する事務を条例で定めることとするほか、中核市制度と特例市制度の統合、地方公共団体が相互に連携する際の基本的な方針等を定める連携協約制度の創設等の措置を講ずる。

1. 指定都市制度の見直し

○ 区の役割の拡充

- ・ 区の事務所が分掌する事務を条例で定めることとする（第252条の20第2項関係）
- ・ 市長の権限に属する事務のうち主として総合区の区域内に関するものを処理させるため、区に代えて総合区を設け、議会の同意を得て選任される総合区長を置くことができることとする（第252条の20の2関係）

○ 指定都市都道府県調整会議の設置

- ・ 指定都市及び都道府県の事務の処理について連絡調整を行うために必要な協議をする指定都市都道府県調整会議を設置することとする（第252条の21の2関係）
- ・ 指定都市の市長又は都道府県知事は、協議を調えるため必要と認められるときは、総務大臣に対し、指定都市都道府県勧告調整委員の意見に基づき、必要な勧告を行うよう申し出ることができることとする（第252条の21の3関係）

2. 中核市制度と特例市制度の統合

- ・ 特例市制度を廃止し、中核市の指定要件を「人口20万以上の市」に変更するとともに、現在の特例市に係る必要な経過措置等を設けることとする（第252条の22第1項、旧第2編第12章第3節、附則第3条等関係）

3. 新たな広域連携の制度の創設

○ 「連携協約」制度の創設

- ・ 普通地方公共団体は、他の普通地方公共団体と連携して事務を処理するに当たっての基本的な方針及び役割分担を定める連携協約を締結できることとする（第252条の2関係）
- ・ 連携協約に係る紛争があるときは、自治紛争処理委員による処理方策の提示を申請することができることとする（第251条の3の2、第252条の2第7項関係）

○ 「事務の代替執行」制度の創設

- ・ 普通地方公共団体は、その事務の一部を、当該普通地方公共団体の名において、他の普通地方公共団体の長等に管理・執行させること（事務の代替執行）ができることとする（第252条の16の2～第252条の16の4関係）

4. その他

- ・ 認可地縁団体が所有する不動産に係る登記の特例を創設する（第260条の38、第260条の39関係）

5. 施行期日

- ・ 1は公布日から2年以内で政令で定める日、2、4は平成27年4月1日、3は公布日から6月以内で政令で定める日

簡易郵便局の一時閉鎖に伴う受託者募集の協力について

全国に張り巡らされた郵便局ネットワークは、国民の貴重な財産であり、過疎地も含め、あまねく全国において郵便の他、貯金及び保険の金融サービスを提供する国民共有の生活インフラとして維持されることが極めて重要です。

このため、日本郵便株式会社は、日本郵便株式会社法（平成17年法律第100号）第1条により、郵便の業務、銀行窓口業務及び保険窓口業務並びに郵便局を活用して行う地域住民の利便の増進に資する業務を営むことを目的とする会社として設立され、同法第6条及び同法施行規則（平成19年総務省令第37号）第4条に基づき、郵便局ネットワークの水準が適切に守られるよう郵便局の設置を義務付けられているところです。

しかしながら、郵便局ネットワークの重要な一翼を構成する簡易郵便局（日本郵便株式会社が個人等に郵便窓口業務を委託する郵便局）について、個人受託者の高齢化や農業協同組合の支所統廃合等に伴う契約解除等により、新たな一時閉鎖局が生じています。

日本郵便株式会社では、こうした一時閉鎖局の再開に向けた努力を続けているところですが、地域住民の生活インフラとしての郵便局ネットワークの趣旨を踏まえ、日本郵便株式会社より受託者募集に関する公募案内について協力依頼があった場合には、ウェブサイトや広報誌への掲載等について引き続きご協力くださいますようお願いいたします。

また、地域住民の要望等に応じて、地方公共団体による受託についてもご検討くださいますようお願いいたします。

【連絡先】

総務省情報流通行政局郵政行政部企画課

担 当：本田課長補佐、土橋係長

電 話：03-5253-5964

FAX：03-5253-6253